

衆議院内閣委員会ニュース

平成 25.11.6 第 185 回国会第 2 号

11 月 6 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・新藤国務大臣、菅国務大臣、古屋国務大臣、甘利国務大臣、稲田国務大臣、後藤田内閣府副大臣、岡田内閣府副大臣、小泉復興大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

近藤洋介君（民主）

- ・東京電力を健全な民間企業として経営できる状態を保ちつつ、福島第一原子力発電所事故へ対処するためには、放射性物質汚染対処特措法を見直すべきではないか、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」（平成 25 年 10 月 1 日閣議決定）において、復興特別法人税の廃止の検討にあたっては、国民の理解、なかでも被災地の方々の十分な理解を得ることとしているが、復興特別法人税を廃止することは復興が終わってしまったと思われることから、理解を得るのは難しいのではないかと、小泉復興大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・閣議の議事録の作成を義務付ける等の内容を含む公文書管理法の改正法案を今国会に提出するべきとの考えに対する稲田国務大臣の見解を伺いたい。

中丸啓君（維新）

- ・北朝鮮による拉致問題に関して、国民の保護及び安全保障の観点から見た際の我が国の責任について、古屋国家公安委員長の見解を伺いたい。
- ・日本政策金融公庫による新創業融資制度において、親族が事業を行っていること等により融資限度額を減らされていることは、起業を阻害しているのではないかと、甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・原爆死没者慰霊碑の碑文に対する菅内閣官房長官の所見を伺いたい。

松田学君（維新）

- ・諸外国においては、サイバー攻撃に対して NATO サイバー防衛センターなどに人材を送り、情報収集や人材育成に努めている。我が国のサイバー攻撃への対策について、現在の取組状況及び今後の方策を伺いたい。

- ・国家の安全保障に関する情報収集において、内閣情報調査室をどのように活用するつもりか、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。

大熊利昭君（みんな）

- ・我が国の政府機関においては、情報保全についてさらに徹底した取り組みが必要と考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・官民ファンドについては、官民ファンド総括アドバイザー委員会での後の運営状況をモニタリングしていると思うが、その議事録が 6 月以降に行われた分がまだ、公開されていない。情報公開という観点からも問題だと思うが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。

山田美樹君（自民）

- ・省庁縦割りの弊害を排除するためには、幹部職員になる前の人事管理が必要と考えるが、現在、政府において提案されている内閣人事局が設置された場合、どのような方法で幹部候補の育成が行われるか。
- ・国家戦略特区構想における税制による支援の方向性について伺いたい。

奥水恵一君（公明）

- ・特定個人情報保護委員会の監視又は監督対象を特定個人情報以外の個人情報にも拡大する必要性について、甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・革新的な医療機器創出のための承認審査の迅速化に向けた政府の取組状況を伺いたい。

赤嶺政賢君（共産）

- ・特定秘密保護法案は、政府内でどのような検討を経て提出さ

れたのか伺いたい。

- ・秘密保全のための法制の在り方に関する有識者会議が、平成23年8月に取りまとめた報告書に関する省庁間の交渉資料を開示しない理由について伺いたい。
- ・諫早湾潮受堤防の開門を本年12月までに行うとの判決が確定していることを踏まえ、政府は早急に本問題に取り組むべきではないか。

村上史好君（生活）

- ・番号制度施行に向けての取組状況について伺いたい。
- ・番号制度に係るシステムは国民の個人情報を扱うため、公の秩序に関する事項に該当すると考えられることから、その入札に当たっては国内の業者に絞って行う必要があるのではないか。政府の見解を伺いたい
- ・安倍内閣における国民の知る権利と国家機密との関係に対する基本認識について伺いたい。